

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第67期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白崎 雅郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 須知 克行
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 須知 克行
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	17,437,780	18,950,443	17,645,290	16,796,735	15,409,586
経常利益又は経常損失 (千円)	313,992	298,229	200,628	134,170	253,332
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	348,006	281,065	129,963	102,606	308,707
包括利益 (千円)	596,256	207,752	339,211	17,611	294,317
純資産額 (千円)	6,994,681	6,732,514	7,002,875	6,937,312	6,486,329
総資産額 (千円)	16,564,824	15,168,212	15,067,950	14,956,629	14,457,868
1株当たり純資産額 (円)	482.41	465.30	483.67	477.52	457.15
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	40.66	19.46	8.99	7.10	21.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	38.51	19.40	8.96	7.06	-
自己資本比率 (%)	42.1	44.3	46.4	46.2	44.7
自己資本利益率 (%)	5.6	4.1	1.9	1.5	-
株価収益率 (倍)	4.9	11.9	26.6	38.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,002,241	874,985	411,247	492,889	108,605
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	415,465	110,999	115,889	366,135	250,551
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,252,233	1,281,221	207,209	220,501	51,289
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,687,423	1,149,111	1,227,204	1,156,008	940,356
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,138 (559)	1,359 (804)	1,295 (963)	1,265 (930)	1,261 (886)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第67期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載しておりません。

4. 第67期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,697,844	17,034,175	15,837,873	15,012,763	13,731,631
経常利益又は経常損失 (千円)	300,646	330,686	229,860	80,114	304,054
当期純利益又は当期純損失 (千円)	309,109	308,325	142,666	49,305	358,114
資本金 (千円)	3,355,227	3,355,227	3,355,227	3,355,227	3,355,227
発行済株式総数 (株)	14,950,074	14,950,074	14,950,074	14,950,074	14,950,074
純資産額 (千円)	7,227,273	7,043,177	7,393,795	7,239,339	6,785,336
総資産額 (千円)	15,824,904	14,621,587	14,408,822	14,027,107	13,569,239
1株当たり純資産額 (円)	499.94	486.96	510.77	499.76	478.64
1株当たり配当額 (円)	4.0	5.0	5.0	5.0	2.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	36.12	21.35	9.87	3.41	25.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	34.21	21.28	9.83	3.39	-
自己資本比率 (%)	45.6	48.1	51.2	51.5	49.9
自己資本利益率 (%)	4.7	4.3	2.0	0.7	-
株価収益率 (倍)	5.5	10.9	24.2	79.8	-
配当性向 (%)	11.1	23.4	50.7	146.6	-
従業員数 (名)	206	208	207	202	198
(ほか、平均臨時雇用者数)	(229)	(352)	(480)	(440)	(547)
株主総利回り (%)	139.0	165.0	173.3	199.3	169.9
(比較指標：配当込みTOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	316	371	258	338	282
	304				
最低株価 (円)	195	190	200	225	199
	176				

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第67期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4. 第67期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

6. 印は新株予約権の発行(2014年12月22日)による権利落ち後の最高・最低株価であります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

当社（実質上の存続会社、旧商号山喜株式会社）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、1989年9月1日を合併期日として、山喜株式会社（形式上の存続会社、旧商号大瀬戸ソウイング株式会社）に吸収される形式での合併を行いました。

この合併は、株式の額面金額の変更のための法律的手続きとして行ったものであり、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続していると同様の状態でありますので、実質上の存続会社である当社に関して記載しています。

1946年7月	創業者宮本武雄が大阪市天王寺区船橋町においてシャツの製造販売を開始。
1953年7月	大阪府南河内郡美陵町に法人組織として、株式会社山喜商店設立。
1965年9月	商号をスワン山喜株式会社に変更。
1975年9月	分社経営への移行のため、株式会社山喜本社に商号変更。
1980年9月	商号を株式会社山喜本社より山喜株式会社に変更。
1991年9月	大阪市中央区に株式会社ジョイモント設立。
10月	タイ ナコーンパトム県にタイ ヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
1994年4月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
8月	香港に香港山喜有限公司設立（現・連結子会社）。
1995年3月	中華人民共和国上海市に上海山喜服装有限公司設立（現・連結子会社）。
4月	大阪市中央区に山喜ロジテック株式会社設立（現・連結子会社）。
12月	大阪市中央区に株式会社ジーアンド・ピー設立。
2005年6月	ラオス人民民主共和国ビエンチャン市にラオ ヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
2007年8月	中華人民共和国上海市に上海久満多服装商貿有限公司設立。
11月	シンガポール共和国にスタイルワークス ピーティーイー リミテッド設立（現・連結子会社）。
2014年11月	高山CHOYAソーイング株式会社を連結子会社化。CHOYA株式会社より百貨店向けオーダーシャツ事業の一部を譲受。
2015年2月	CHOYA株式会社より、百貨店既製品卸売事業の一部を譲受。
12月	当社100%子会社株式会社ジーアンド・ピーを吸収合併。
2017年10月	シンガポール共和国にジョイリンク ピーティーイー リミテッド設立（現・連結子会社）。
2018年3月	大阪市中央区にFactory Express Japan株式会社設立（現・連結子会社）。
2018年4月	当社100%子会社株式会社ジョイモントを吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造国内販売、海外販売を主な業務としております。

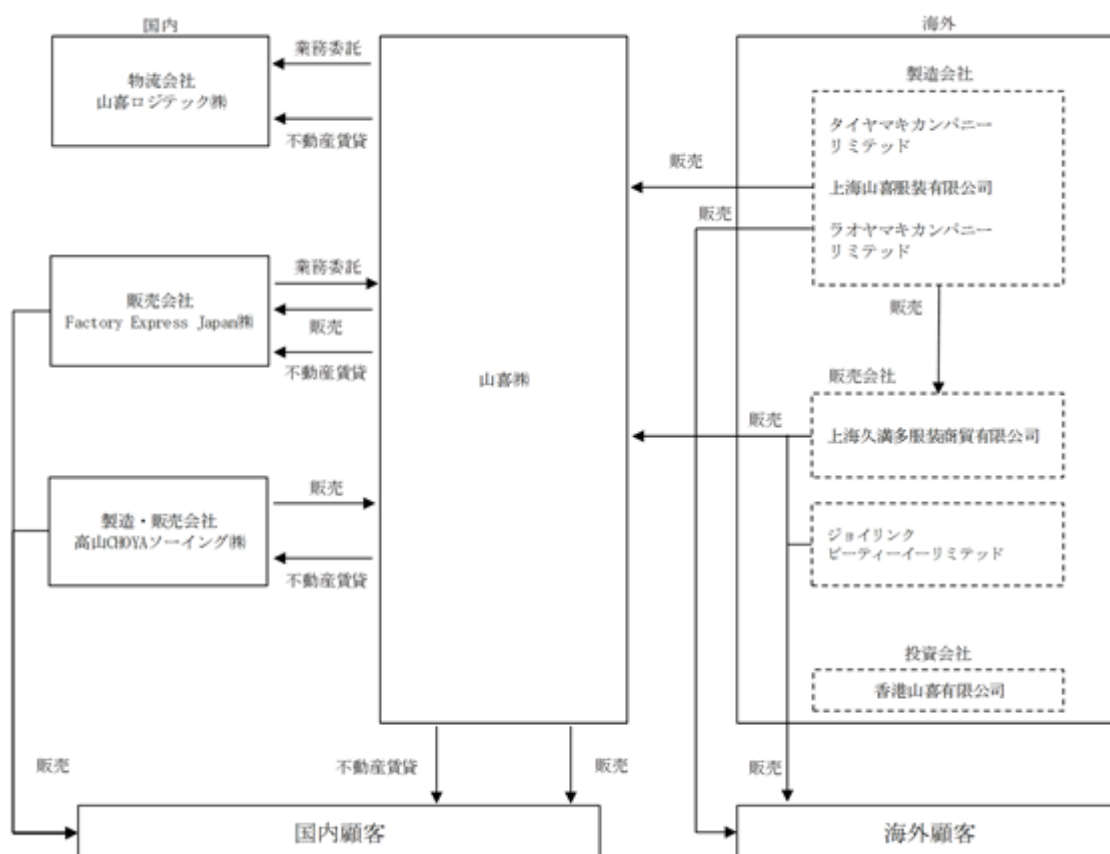
当社グループの事業内容及び当社と関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内販売事業.....日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの卸売、小売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
  - シャツ販売事業.....当社、Factory Express Japan(株)が販売事業を行っております。
  - シャツ物流事業.....山喜ロジテック(株)が物流業務を行っております。
  - 不動産賃貸事業.....当社、山喜ロジテック(株)、高山CHOYAソーイング(株)が所有する不動産を賃貸しております。
- (2) 製造事業.....国内、海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの製造事業、(株)ジョイモント、高山CHOYAソーイング(株)、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイ ヤマキ カンパニー リミテッド、ラオ ヤマキ カンパニー リミテッドがシャツの製造事業を行っております。
- (3) 海外販売事業.....海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの販売事業  
上海久満多服装商貿有限公司、ジョイリンク ピーティーイー リミテッドが販売事業を行っております。

#### 連結子会社

- 山喜ロジテック株式会社
- 高山CHOYAソーイング株式会社
- Factory Express Japan株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイ ヤマキ カンパニー リミテッド
- ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド
- 上海久満多服装商貿有限公司
- ジョイリンク ピーティーイー リミテッド



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60,000	国内販売	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任4名
高山CHOYAソーイング株式会社	鹿児島県肝属郡 肝付町	70,000	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の派遣1名、役員の兼任2名
Factory Express Japan株式会社	大阪市 中央区	30,000	国内販売	51.0	当社商品の企画・製造・販売 役員の兼任3名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	HK \$ 千 200	製造	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の派遣1名、役員の兼任1名
上海山喜服装有限公司(注)2,3	中国 上海市	US \$ 千 1,750	製造	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導、社員の派遣 銀行借入等の債務保証 役員の派遣2名、役員の兼任1名
タイヤマキ カンパニー リミテッド(注)4、5	タイ ナコーン パトム県	THB千 26,400	製造	48.9 [51.1]	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の派遣1名、役員の兼任1名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	US \$ 千 2,300	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、社員の派遣 役員の派遣1名、役員の兼任2名
上海久満多服装商貿有限公司	中国 上海市	US \$ 千 140	海外販売	100.0	当社販売商品・材料の販売 輸出入、社員の派遣 役員の派遣1名、役員の兼任3名
ジョイリンク ビーティーイー リミテッド(注)4	シンガポール	US \$ 千 100	海外販売	50.0	当社グループ商品の販売 資金の貸付、役員の派遣2名 役員の兼任2名

(注)1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 議決権の所有割合の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上の実質所有割合は77.27%であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内販売	217	(611)
製造	1,036	(273)
海外販売	8	(2)
合計	1,261	(886)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。  
2. 前連結会計年度末に比べ臨時雇用者数が44名減少しておりますが、これは主に国内店舗販売員の削減によるものです。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
198 (547)	44歳3ヶ月	15年11ヶ月	4,380

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内販売	198	(547)
製造	-	(-)
海外販売	-	(-)
合計	198	(547)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 臨時雇用者数は、107名増加していますが、その主な理由は株式会社ジョイモントの吸収合併によるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営の基本方針

当社グループは、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツファッションを提案し、生活文化の向上に寄与することを基本理念としております。

また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共存共栄を図ってまいります。

#### (2)中長期的なグループ経営戦略

- ・シャツアイテムへの経営資源の集中
- ・カジュアルウエアトータル展開の見直しと、不採算カジュアルコンセからの撤退
- ・不採算直営店の閉店
- ・WEB販売、ドレスコンセ拡充による直販チャネル強化
- ・海外におけるOEM受注の強化
- ・縫製仕様の統一等による国内製造拠点間の受注の均一化

#### (3)経営環境

国内衣料品をめぐる環境は個人消費の伸び悩みや消費の二極化等により厳しい環境が継続しています。消費者の購買行動や購買チャネルの著しい変化に対応が必要となっております。一方海外においては、中国・アセアン地区をはじめとする新興国の個人消費はますます旺盛で、高額品の需要も今後高まるものと期待されます。欧米においては衣料品市場は成熟しているものの、IT技術の発達や縫製工場の衰退に起因する商機があるものと考えております。

#### (4)目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、株主資本の効率化を追究した経営を重視する観点から、株主資本利益率(ROE)5%以上を目標としております。

#### (5)対処すべき課題

原材料価格の上昇、円安ドル高、アジア生産拠点における人件費の高騰により、引き続き製品製造原価は上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を強化するとともに、当社子会社工場及び、海外協力工場と日本山喜生産部門との連携により、更なるコスト削減を強化してまいります。

上記、コスト削減による原価低減と、国内素材メーカーとの協働による付加価値素材の提案、今期からの組織再編による営業・企画一体型の事業部体制により、大手紳士服専門店、大手量販店のOEM・ODMの受注拡大を更に図ってまいります。

原価の上昇要因を受け、製品販売価格の上昇を図る必要もあります。この対策として、オーダーシャツの店頭及びネットでの受注から、国内外自家工場での裁断・縫製・仕上げまでの統一したオーダーシャツプラットフォームを構築し、それに伴う付加価値の高いオーダーシャツの提案により、オーダーシャツビジネスの拡大を図ってまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、地方百貨店の閉鎖、中堅量販店の業態転換など、衣料品売場の縮小が今後も進むと思われる。この対策として、百貨店販路はCHOYAブランド、量販店販路はSHIRT HOUSEブランドを中心に、オリジナル商品の企画開発を強化し、それを消費者に直接販売する売場の拡大を図ります。また、オリジナル商品を中心にしたインターネット販売も強化してまいります。

多様な働き方を中心にしたライフスタイルの変化に伴い、ビジネスウェアもより快適・機能的かつクールなニュー・ビジネス・スタイルに変わってきています。このような変化に対応すべく、ニュー・ビジネス・スタイルのシャツを中心にした商品アイテムの企画開発を強化してまいります。

国内市場におけるシェア拡大に加え、海外での販売強化を図ります。この対策として、シンガポールに設立いたしましたジョイリンク ピーティーイー リミテッドを窓口として海外販売を進めるとともに、イタリアPITTI展示会への出展を通して、欧米への販売も強化してまいります。



国内生産拠点や管理拠点の施設の経年により、維持管理費の増大が懸念されております。この対策として、維持管理費の低減につながる設備の更新を積極的に推進するとともに、計画的な設備更新投資を実施し、更なる施設の効率化や快適な職場環境の維持を図ります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概要、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 消費者嗜好の変化のリスク

当社の主力商材であるドレスシャツは実用衣料に近く、比較的ファッションのトレンドに需要が左右されることの少ない商材ですが、近年増加しているデザイン性の高いドレスシャツは細部の仕様等のトレンド変化により売上が減少するリスクがあります。またカジュアルシャツ、レディースシャツにつきましては、ニット製品、カットソー等の代替商材との間のトレンド変化により売上が低下するリスクがあります。

### (2) 天候・自然災害等によるリスク

ドレスシャツの中心需要期は新年度前後から盛夏前の数ヶ月間であり、この間の天候により、特に半そでシャツについては売上は低迷するリスクがあります。また、台風や地震等の自然災害により当社の販売先小売店売上が低迷したり、消費全般が低迷するリスクがあります。

また、海外工場立地国や日本輸送途上において、台風等の自然災害により、生産の遅延や輸送の遅延が発生するリスクがあります。

### (3) 品質に関するリスク

当社は品質重視の企業ポリシーのもと、海外生産においても厳しい品質管理基準や体制を敷いて品質の維持に努めておりますが、大量の不良品や製造物責任にかかる事故が発生した場合には、企業イメージの低下等のダメージを被るリスクがあります。

### (4) 海外生産に関するカントリーリスク

当社の日本国内販売商品の90%は海外生産となっており、生産国における政変や大規模災害等が発生した場合、商品の供給が滞るリスクがあります。

### (5) 取引先に関するリスク

取引にあたっては、取引先の信用調査等を行い取引の可否や取引条件の決定等を行っておりますが、取引先の倒産や予期せぬ経営破たんが生じた場合には、貸倒の発生や商品供給の遅延などを被るリスクがあります。

### (6) 為替変動に関するリスク

海外工場との取引においては外貨建て支払い条件となっている場合が大半であり、為替レートの変動による原価の変動を抑制するため、仕入に係る為替予約を実施し、リスクの最小化に努めておりますが、原価の上昇自体を完全にコントロールすることは不可能なため、原価の上昇による利益幅の縮小等のリスクがあります。

### (7) ライセンスブランドに関するリスク

百貨店向け販売商品を中心として、ライセンスを受けた商標による商品展開を行っておりますが、ライセンス契約の中止や打ち切りにより、当該商標による商品の展開が休止に追い込まれ、売上が減少するリスクがあります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における我が国経済は、米国と中国の間の貿易紛争と関税引き上げ、世界規模で広がる景況感の低下、主要国での金融市場の引き締め、さらには、多くの国における政策の不確実性の高まりなどを受けて、先行き不透明な状況となっております。国内の個人消費においても、物価上昇に対する根強い警戒感などから、本格的な回復には至っておりません。

当社の属するアパレル業界におきましては、消費者の衣料品に関する購買行動の多様化と低価格志向により、実店舗からインターネット販売へのシフトが急速に進んでおり、販売チャネル間の格差が広がっている状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、上半期は国内販売において、前年度に撤退した直営店・カジュアルコンセ売上分の減少のほか、百貨店向け販売の減少、第2四半期に多発した台風や地震などの自然災害による販売先店舗の休業や、それに伴う消費マインドの低下により販売数量が低迷しました。また下半期以降も暖冬等の影響により、秋冬物の販売が振るわず、店頭在庫が増加したため、前年同期と比較し当社の春物投入の遅れ及び夏物初回投入にも影響を及ぼしました。他方、インターネット販売や量販店におけるドレスシャツのコンセ展開の増加、直轄工場における専門店向けオーダーシャツ受注の増加など、その他のチャネル向け販売は順調に推移しております。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は154億9百万円（前年同期比8.3%減）となり、営業損失3億68百万円（前年同期は営業利益92百万円）、経常損失2億53百万円（前年同期は経常利益1億34百万円）となりました。当期の業績及び今後の業績見通し等を踏まえて繰延税金資産の回収可能性を検討し、法人税等調整額（ ）18百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3億8百万円（前年同期は当期純利益1億2百万円）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

##### 1. 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高138億42百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント損失4億21百万円（前年同期は1億32百万円の利益）となりました。

##### 2. 製造

製造セグメントにおいては、株式会社ジョイモントの山喜株式会社（国内販売セグメント）への合併等により、売上高は35億72百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益61百万円（前年同期は4百万円の利益）となりました。

##### 3. 海外販売

中国からの原材料販売の増加等により、売上高は2億78百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益2百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に営業活動により得た資金は、1億8百万円となりました（前年同期比78.0%の減少）。これは売上債権が減少したものの、たな卸資産や未収入金が増加したこと、仕入債務が減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2億50百万円となりました（前年同期比31.6%の減少）。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は51百万円となりました（前年同期比76.7%の減少）。これは借入金が増加したものの、自己株式の取得等による支出を行なったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	8,861,162	95.1
製造(千円)	1,266,162	84.1
海外販売(千円)	44,081	528.5
合計(千円)	10,171,406	93.9

- (注) 1 国内販売及び海外販売については製品仕入金額、製造は実際製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

原則として、受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	13,831,076	92.3
製造(千円)	1,455,293	85.0
海外販売(千円)	123,215	119.1
合計(千円)	15,409,586	91.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、『第5 [ 経理の状況 ] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」』に記載しておりますが、「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用、貸倒引当金の設定、返品調整引当金の設定、退職給付債務の計算の基礎に関する事項については、連結財務諸表作成において特に重要と考えられる見積りを行っております。

#### 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度においては、売上高で前年同期比8.3%減の154億9百万円、営業損失3億68百万円、経常損失で2億53百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は3億8百万円と前期を下回る成績となりました。

業績悪化の要因としては下記が主要な要因と考えられます。

- 1.百貨店向け販売の減少（対前年同期売上7億46百万円減）及びカジュアル専門店向け売上の減少（同約2億69百万円減）
- 2.昨年7月に撤退した直営店2店及びカジュアルコンセ50店の売上減少（同1億4百万円減）
- 3.国内生産工場における採算性の低下（対前年同期減益幅約90百万円）

上半期は国内販売において、撤退した直営店やカジュアルコンセの売上減少、多発した自然災害の影響や、それに伴う消費マインドの低下により、主に百貨店向けの販売数量が低迷いたしました。下半期は第3四半期以降平年より高めの気温で推移し、防寒物などの秋冬商材の店頭不振によりカジュアル商品の売上が低調で、店頭の在庫過多によりドレスシャツの春夏物の初回投入にも遅れが発生しました。その結果、上述の成績となりました。

#### 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は144億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少いたしました。これは、売上債権が減少したことなどによるものであります。当連結会計年度末の負債は、79億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。この主な要因は仕入債務の減少などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、64億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上や、自己株式の取得、剰余金の配当によるものであります。

セグメントごとの財政状態は次のとおりであります。

国内販売セグメントにおいて資産が前期末と比較し2億54百万円の減少、負債が同39百万円の増加となっておりますが、これは長期貸付金の減少等の要因によるものであります。

製造セグメントにおいて資産が前期末と比較し1億7百万円の減少、負債が同4億90百万円の減少となっておりますが、これは製造セグメントに属していた国内子会社を国内販売セグメントに1社吸収合併したためです。

海外販売セグメントにおいて資産が1百万円の増加、負債が6百万円の減少となっております。

#### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権の減少により増加したものの、税金等調整前当期純損失の計上やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、前連結会計年度末に比べ、2億15百万円減少しました。

#### 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは、運転資金及び設備等の資金需要については、自己資金を充当することを基本方針とし、営業活動によるキャッシュ・フローの他、一部金融機関からの借入金等により調達しております。自己資金については、当社及び一部国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより、資金効率の向上を図っております。金融機関からの借入金については、資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

#### 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社が2019年3月期を最終年度とする中期経営計画において、目標とする数値に対する業績の達成度合いは、売上高目標200億円に対して77%、ROE目標5%に対して5%、連結有利子負債目標38億円に対して82%となり、目標に対する達成率が低く全体として各々計画未達となりました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に取得した主要な設備としては、国内販売セグメントの建物及び建物附属設備の増改築、基幹システムのリプレース、製造セグメントの縫製工場の製造設備購入等であり、これにかかる投資額は343百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府大阪市中央区)	国内販売	営業設備及び管理設備	84,127	5,123	592,200 (1,376)	29,486	710,937	75 [15]
東京店(東京都墨田区) (注)2	国内販売	営業設備及び管理設備	310,544	79	-	1,292	311,917	86 [13]
郡山 (福島県郡山市)	国内販売	生産設備	54,584	12,178	97,285 (10,315)	506	164,555	4 [129]
長崎(長崎県北松浦郡佐々町)	国内販売	生産設備	40,978	24,942	299,892 (6,630)	287	366,100	4 [129]
- (大阪府東大阪市)	国内販売	賃貸住宅	221,408	-	354,916 (2,194)	62	576,387	-
- (東京都墨田区)	国内販売	賃貸用設備	109,338	-	158,474 (475)	46	267,859	-
- (福岡市博多区)	国内販売	賃貸用設備	5,936	-	97,896 (840)	217	104,050	-
- (鹿児島県姶良市)	国内販売	賃貸用設備	16,832	-	- (3,570)	0	16,832	-

(注)1 帳簿価額「その他」は、器具備品及びリース資産であります。金額には、消費税等を含んでおりません。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

提出会社 面積665㎡、年間賃借料7,560千円

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 従業員数の[外書]は、平均臨時雇用者数であります。

##### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Factory Express Japan(株)	大阪(大阪府大阪市中央区)	国内販売	生産設備	- [5,617]	-	-	- [0]	-	- [5]
山喜ロジテック(株)	東大阪(大阪府東大阪市)	国内販売	物流センター	146,514	5,516	486,497 (2,986)	11,469	649,998	19 [59]
高山CHOYAソーイング(株)	鹿児島(鹿児島県肝属郡肝付町)	製造	生産設備	76,459	16,332	37,390 (14,988)	1,419	131,601	98 [90]
	信州(長野県佐久市)	製造	生産設備	287 [18,062]	1,829	[76,100] (5,305)	2,641	4,758	51 [64]

(注)1 帳簿価額「その他」は、器具備品及びリース資産であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の[外書]は提出会社より賃借している設備であります。

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 従業員数の[外書]は、平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海山喜服装有限公 司(注)2	上海山喜 (中国 上海市)	製造	生産設備	16,605	58,588	-	56,179	131,373	360 [70]
上海久満多服装商貿 有限公司	上海山喜 (中国 上海市)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	190	-	399	590	8 [1]
ラオ ヤマキ カン パニー リミテッド (注)2	ラオ山喜(ラオス 人民民主共和国 ビエンチャン市)	製造	生産設備	60	12,062	-	7,164	19,286	338
タイ ヤマキ カン パニー リミテッド	タイ山喜(タイ王 国 ナコーンパト ム県)	製造	生産設備	29,113	3,221	257,156 (39,796)	1,306	290,797	190 [49]

(注)1 帳簿価額の「その他」は、器具備品であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

上海山喜服装有限公司 面積6,590㎡、年間賃借料 226千円

ラオヤマキ カンパニー リミテッド 面積20,160㎡、年間賃借料 2,799千円

3 従業員数の[外書]は、平均臨時雇用者数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,950,074	14,950,074	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	14,950,074	14,950,074	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2013年6月27日	2014年6月27日	2015年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6	当社取締役 5	当社取締役(監査等委員 でない) 5
新株予約権の数(個)	141	124	128
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(株)	普通株式 14,100(注)1	普通株式 12,400(注)1	普通株式 12,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金 額(円)	1	1	1
新株予約権の行使期間	自 2013年7月17日 至 2038年7月16日	自 2014年7月15日 至 2039年7月14日	自 2015年8月1日 至 2040年7月31日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 155 資本組入額 78(注)2	発行価格 216 資本組入額 108(注)2	発行価格 211 資本組入額 106(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3		

決議年月日	2016年6月28日	2017年6月28日	2018年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役(監査等委員でない) 5	当社取締役(監査等委員でない) 4 執行役員 2	当社取締役(監査等委員でない) 4 執行役員 2
新株予約権の数(個)	174	156	162
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 17,400(注)1	普通株式 15,600(注)1	普通株式 16,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1	1
新株予約権の行使期間	自 2016年7月21日 至 2041年7月20日	自 2017年8月1日 至 2042年7月31日	自 2018年7月24日 至 2043年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88(注)2	発行価格 235 資本組入額 118(注)2	発行価格 226 資本組入額 113(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3		

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。



2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2015年2月17日 (注)	6,903,841	14,950,074	414,230	3,355,227	414,230	2,360,700

(注) 第3回新株予約権の権利行使により増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	19	164	16	27	26,473	26,705	-
所有株式数(単元)	-	4,132	1,283	23,722	1,135	66	119,137	149,475	2,574
所有株式数の割合(%)	-	2.76	0.86	15.87	0.76	0.04	79.70	100	-

- (注) 1 自己株式810,983株は、「個人その他」に8,109単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
宮本 恵史	東京都新宿区	1,504	10.64
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	703	4.98
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	533	3.77
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	385	2.73
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東3丁目22番14号	203	1.44
シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町3丁目2番6号	201	1.43
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	185	1.31
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区東神田3丁目1番13号	149	1.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	109	0.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	100	0.71
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100	0.71
計	-	4,176	29.54

(注) 当社は自己株式を810,983株保有しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 810,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,136,600	141,366	-
単元未満株式	普通株式 2,574	-	-
発行済株式総数	14,950,074	-	-
総株主の議決権	-	141,366	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	810,900	-	810,900	5.42
計	-	810,900	-	810,900	5.42

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	320,000	88,000,000
当期間における取得自己株式	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	2,600	525,668	-	-
保有自己株式数	810,983	-	810,983	-

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の行使による売り渡しであります。また当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、加えて第2四半期末の株主に対し配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月13日 取締役会決議	28	2

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

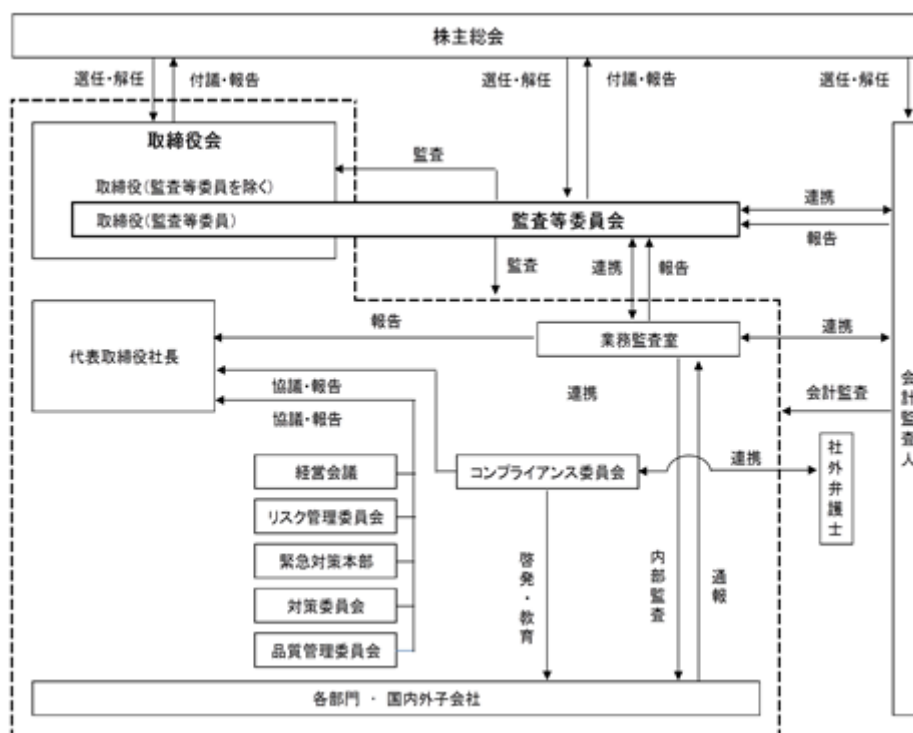
当社グループは、堅実経営体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を進めてまいります。

また利益配分に関する基本方針として当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに、業績を勘案しながら利益還元を目指していく方針であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### (a) 企業統治の体制の概要

当社の経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



##### ( ) 取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、業務を執行する社内取締役3名、宮本恵史、白崎雅郎、芦名達郎、及び監査等委員である取締役3名、赤松 徹、溝端浩人、今枝史絵で構成されております。監査等委員の赤松 徹は常勤監査等委員、溝端浩人、今枝史絵は社外取締役であります。

代表取締役会長 宮本恵史を議長とし、毎月1回開催、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。業績の動向も月次で報告され、常に問題点に対する対策等を議論しております。

##### ( ) 監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。

監査等委員は、取締役会など重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

##### ( ) 業務監査室

内部監査部門で、1名の専任のスタッフを配置しております。社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスが規程どおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

( ) 会計監査人

会計監査人は有限責任あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から会計監査が実施されており、また、会計監査以外においても適宜アドバイスを受けております。

(b) 当該体制を採用する理由

急速に変化する顧客嗜好、経営環境に迅速に対応し意思決定を行うため、当社では業務を執行する少数の取締役を中心とするガバナンス体制を採用しております。外部的な観点からのチェックについては、社外取締役に対する積極的な情報提供を行い、経営への積極的な関与を図っております。また、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営が実現出来る体制になっております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

( 内部統制システムに関する基本的な考え方 )

当社は、会社法の一部を改正する法律（2014年法律第90号）及び会社法施行規則等の一部を改正する省令（2015年法務省第6号）が施行されたことに基づき、内部統制システム構築に関する基本方針について、次のとおり決議しております。

( ) 業務運営の基本方針

当社では、以下の経営理念を経営の拠り所としております。

<経営理念>

我社は、服飾美の創造によって、より豊かな生活文化の向上に貢献します。

我社は、顧客をはじめとした、当社に関わる全ての人々の繁栄と幸福に寄与します。

また、当社では、上記の経営理念を具体的な行動に落とし込んだ以下の「行動理念」を日ごろの業務運営の指針としております。

<行動理念>

CREATIVE（創造）

常に豊かな感性をもち、大胆な発想の転換を試み、次の世代を作る創造的プロセスに挑みます。

SERVICE（最善のサービス）

新しい商品の開発を通じて、消費者とのより良いコミュニケーションを図り、新たな生活提案をもって最善のサービスを提供します。

INFORMATION（情報）

常に時代の変化に対応し、すべての情報を有機的に結合させるトータルマーケティングシステムを作ります。

HUMANITY（人間尊重）

人間性の尊重とは、個性と独自性を育て、人間としてのよここびと働き甲斐を創造し、生活の向上に努めるものでなければならない。

ABILITY（能力開発）

「人間としての平等」「能力の公平な評価」のもとに、個人の能力が効果的に発揮できる環境を作り、能力の開発に努めます。

MANAGEMENT（経営）

合理的、且つ効果的な経営管理により、企業の収益構造を確立し、最良の企業への道に向かって歩み続けます。

( ) 当社及び当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置しております。

社内電子掲示板により定款等社内規程類を社員はだれでも容易に閲覧できる体制を構築しており、職務権限、決裁規程等の周知を図っております。

また、役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導しております。

当社は、コンプライアンスに関する相談・通報制度を設け、役員及び社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、人事総務部長、監査等委員会、又は、社外弁護士等に通報（匿名も可）しなければならないことを定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。

( ) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループの環境・安全リスクを専管する組織として、経営企画部長をリスク管理担当とする「リスク管理委員会」を設置しております。また、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し危機管理にあたることとしております。なお、平時においては個別発生案件ごとに社長を長とする「対策委員会」を組織し、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組むとともに、有事においては「有事対応マニュアル」に従い、会社全体で対応いたします。また、不良品やクレームの原因と対策を協議する「品質管理委員会」を定期的開催し、迅速な生産へのフィードバックを実施しております。

( ) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。これとは別に、月1回子会社担当役員を含む部門別の担当役員ヒアリングを行い、経営課題等についてより深い議論、検討を行っております。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び、各年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。営業状況については、毎週木曜日に開催する部長会議で報告され、計画数値からの乖離等を継続的に管理しております。

( ) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び当社子会社は、法令・社内規程に基づき、取締役会他重要な会議の議事録や、取締役の職務の執行を記録する文書の保存・管理を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

( ) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び、連結業績に大きな影響を与える子会社の資金調達・管理及び、経理業務を本社が一括して受託し、子会社経営の管理を行っております。

当社は、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規定に親会社への承認・報告が必要な事項を定め、経営の管理指導を行っており、また、その業務執行状況について、定期的に経営会議、又は、取締役会において担当役員が報告を行っております。

また、法令遵守体制やリスク管理体制については、当社とともに横断的に運用し、業務の適正を確保しております。

( ) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人と、その使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会は、業務監査室所属の職員に、監査等委員会監査に関して必要な事項を指示することができ、業務監査室は監査等委員会、会計監査人の監査にかかるサポートを行います。なお、これ以外の補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、その要請に基づき、協議のうえ対応いたします。当該職員の人事異動・人事考課については、監査等委員会の意見を聞いております。監査等委員会より指示を受けた職員は、その指示に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び所属長の指揮命令を受けないものとしております。

( ) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者及びこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員会に報告するため体制及びその他監査等委員会への報告に関する体制

取締役は、取締役会において、随時その担当する職務の執行の報告を行うものとしております。当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び、社員等は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合、又は、業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応することとしております。また、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び社員等は、法令等の違反行為等、当社、及び当社子会社に重大な損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行うものとしております。業務監査室は、定期的に監査等委員会に対し、当社及び当社子会社における内部監査の結果、その他監査等委員会に対して報告を行うものとする。

( ) 当社の監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役及び社員等は、監査等委員会に直接報告を行うことが出来るものとし、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを社内規程において禁止しております。

- ( ) 当社の監査等委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にかかる方針に関する事項  
当社は、監査等委員がその業務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等を請求した時は、担当部門において必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。  
監査等委員会が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認めております。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況)

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ( ) 当社及び当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
社内電子掲示板の定款等社内規程類について、規程の改訂等に伴い、随時更新を行っております。  
新入社員及び他の社員に対して、コンプライアンスの研修を実施しております。
- ( ) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する体制  
品質会議を、当事業年度において12回開催し、各工場の品質状況や技術情報を共有し、品質改善、品質不良の防止を図りました。さらに、工場長会議を3回行い、情報共有しております。
- ( ) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当事業年度は定例の取締役会を17回開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定並びに各取締役の業務執行状況の監督を行っております。  
経営会議は定例を含め13回開催され、取締役会で決定された経営方針に基づき、経営に関する重要事項の具体的な執行方針を決定しております。その決定事項及び業務の執行状況は、毎月開催される取締役会で報告されております。  
また、子会社担当役員を含む部門別の担当役員・部長ヒアリングを月次開催し、経営成績のレビューと経営課題について議論、検討を行っております。
- ( ) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役会議事録や稟議書等をはじめとする取締役の職務執行上の各種情報について、法令・社内規定に基づき、適切に記録・保存を行っております。
- ( ) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループ各社の取締役等の職務の執行状況について、経営会議及び取締役会において担当役員が報告しております。
- ( ) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人と、その使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当社の監査等委員会の業務を補助する使用人として、業務監査室に配置している社員は、監査等委員会に出席し、監査等委員からの指示に基づき、内部監査報告や議事録の作成を行っております。
- ( ) 監査等委員の監査が実効的に行われることの確保に関する事項  
当事業年度は監査等委員会を7回開催し、社外取締役を含む監査等委員は、監査に関する重要な報告を受け、協議並びに決議を行っております。また、監査等委員は取締役会に出席するとともに、経営会議やグループ会社の重要な会議に常勤監査等委員が出席し、代表取締役、会計監査人並びに業務監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。



(整備状況)

- ( ) 取締役会、監査等委員会、経営会議等、社の意思決定、内部統制に係る定例的な会議の運営に関する規程、基準を整備しております。
- ( ) 内部監査を執行し、監査等委員会を補佐する社員を業務監査室に配置しております。
- ( ) コンプライアンスに関する相談・通報制度として、業務監査室及び社外監査役を窓口とする「山喜ホットライン」を制定するとともに、通報者保護規程を定め、通報者の権利の保護を図っております。

(b) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く）及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(d) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議については、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別し、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(e) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規程に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うこととする旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(f) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議に関し、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	宮本 恵史	1947年9月22日生	1988年6月 通商産業省退官、当社入社 11月 取締役 1989年11月 取締役副社長 1991年11月 代表取締役副社長 1992年11月 代表取締役社長 2017年4月 代表取締役会長(現)	(注)3	1,504
代表取締役社長 管理部門長	白崎 雅郎	1958年3月11日生	1980年3月 当社入社 2009年4月 物流部門長兼山喜ロジテック株式会社社長 2012年4月 社長補佐 2012年6月 取締役 2013年4月 商品部門担当 2014年4月 営業、商品担当 2014年6月 常務取締役 2016年1月 国内営業・商品・生産、海外販売・生産担当 2017年4月 代表取締役社長(現) 4月 営業部門長 10月 ジョイリンク ビーティーイー リミテッド代表兼務(現) 2019年4月 管理部門長(現)	(注)3	56
常務取締役 営業部門長兼生産部門長兼 流通開発事業部長	芦名 達郎	1958年9月30日生	1981年3月 当社入社 2001年10月 ドレスシャツ企画業務部企画部長 2009年4月 商品部門長補佐兼ドレス企画部長 兼カジュアル企画部長 2010年4月 マーケティング部長兼務 2010年6月 商品部門長兼ドレス企画部長兼カ ジュアル企画部長兼マーケティ ング部長 2012年6月 上海久満多服装商貿有限公司董事 長兼務 2014年4月 ドレス事業統括部長 2015年4月 ドレス商品事業部長、OEM営業部 長兼務 2016年4月 営商第一事業統括部長兼ドレス商 品事業部長 2016年6月 取締役 2017年4月 商品部門長兼商品事業部長兼生産 部門長 2018年3月 Factory Express Japan株式会社 代表取締役社長兼務(現) 2018年4月 商品部門長兼生産部門長兼流通開 発事業部長 2019年4月 常務取締役営業部門長兼生産部門 長兼流通開発事業部長(現)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	赤松 徹	1958年11月24日生	1982年3月 当社入社 2004年4月 スワン事業部部長 2006年10月 スワン事業部事業部長 2009年4月 カバリエル事業部事業部長 2010年6月 販売部門部門長補佐 兼カバリエル事業部事業部長 2013年4月 第一販売部門部門長 兼カバリエル事業部事業部長 2014年4月 ドレス事業部事業部長 2015年4月 営業第一事業部事業部長 2017年4月 営業部門長補佐 兼営業第一事業部事業部長 2017年6月 執行役員 2019年4月 営業部門長補佐(現) 2019年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	8
取締役 (監査等委員)	溝端 浩人	1963年7月31日生	1986年4月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 1988年3月 公認会計士登録 1992年3月 溝端公認会計士事務所開設(現) 2004年6月 監査役 2015年3月 株式会社日本エスコン社外監査役 2015年6月 取締役(監査等委員)(現) 京セラ株式会社社外取締役(現) 2016年3月 株式会社日本エスコン社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	12
取締役 (監査等委員)	今枝 史絵	1975年10月23日生	2001年10月 大阪弁護士会登録弁護士法人御堂筋法律事務所入所 2010年1月 同法人パートナー(現) 2013年4月 大阪府堺市産業振興局指定管理者候補者選定委員会委員 2014年9月 大阪市男女共同参画センター指定管理予定者選考委員会委員 2015年1月 大阪家庭裁判所「参与となるべき者」(現) 2016年6月 大阪府堺市産業振興局指定管理者候補者選定委員会委員 2016年10月 社会医療法人愛仁会千船病院倫理委員会外部委員(現) 2017年6月 取締役(監査等委員)(現) 2019年3月 茨木市公平委員会委員(現) 2019年4月 茨木市個人情報保護運営審議会委員(現)	(注)4	-
計					1,583

- (注) 1 取締役のうち、溝端浩人及び今枝史絵は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 赤松 徹、委員 溝端浩人、委員 今枝史絵
- 3 取締役のうち、宮本恵史、白崎雅郎及び芦名達郎の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役のうち、赤松 徹、溝端浩人及び今枝史絵の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 赤松 徹は常勤の監査等委員であります。当社では、業務執行取締役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うために、常勤の監査等委員を置いております。
- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	美並 昌雄	1946年7月15日生	1974年4月 大阪弁護士会登録法律事務所開設 (現) 1975年4月 海事補佐人登録 1988年4月 大阪地方裁判所民事調停委員任命 1995年4月 神戸地方裁判所民事調停委員併任 2003年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外監査役〔監査等委員〕 2017年6月 当社社外監査役〔監査等委員〕 退任	-

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は、2名であります。

社外取締役(監査等委員)溝端浩人は、主に、公認会計士としての専門的見地から決算の在り方及び財務報告に関する内部統制の在り方全般について発言を行っております。同氏は、過去に当社と取引関係を有する寺内株式会社の社外監査役に就任していた経歴を有しておりますが、当連結会計年度において当社から同社への売上が連結売上高に占める割合は1%に満たず、また同社において業務執行者ではなかったことから、独立性に問題はないものと考えております。また、同氏は独立役員に選任されております。なお、同氏による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役(監査等委員)今枝史絵は、弁護士としての法務関連分野における専門的知識に基づき当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただくことを期待されております。同氏は独立役員に選任されております。

なお、社外取締役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたって、証券取引所の定めるコーポレートガバナンス報告書記載要領における独立役員の要件等を参考にしており、具体的には以下の各項目であります。

- (a) 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者等でないこと。
- (b) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと。
- (c) 当社の主要株主又は、当該主要株主が法人である場合、当該法人の業務執行者等でないこと
- (d) から前までに掲げる者に掲げる者の近親者でないこと。また、当社又はその子会社の業務執行者等の近親者でないこと。

当社の社外取締役は、上記独立性の要件を満たしております。

社外取締役の溝端浩人及び今枝史絵は、現在又は、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者もしくは、業務執行者ではない役員になったことはありません。当社又は、当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(役員としての報酬等を除く。)を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は監査等委員3名のうち、2名を監査等委員である社外取締役として選任しており、かつ、1名を常勤監査等委員として選任しております。各監査等委員は監査等委員会において、監査に関する重要な報告を受け、協議、決議を行い、また、取締役会に出席するとともに、経営会議やグループ会社の重要な会議に常勤監査等委員が出席し、代表取締役、会計監査人、ならびに業務監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査等委員会、業務監査室及び会計監査人は、定期的な監査報告会を含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。なお、社外取締役の溝端浩人は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として、監査等委員に就任しております。

内部監査の状況

内部監査については業務監査室を設置しており、1名の専任のスタッフを配置しております。社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスが規程どおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

梅田佳成

福島康生

(c) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及び会計士試験合格者等5名、その他5名であります。

(d) 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

監査法人の概要に関しては、主に品質管理体制、独立性等に問題はないこと、監査の実施体制においては、監査計画は会社の事業内容に対応するリスクを勘案した内容であり、監査チームの編成も会社の規模や事業内容を勘案した内容であること、監査報酬の見積額については適切な額であること等、各観点から検討の結果、会計監査人の選任・再任の議案内容を決定しております。

(e) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議を行っており、その評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任あずさ監査法人の再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

(a)監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

(b)監査公認会計士と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

(c)その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d)監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査等委員会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

(e)監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員は、会計監査人の報酬等の額が、過去の締結結果を基に考慮策定されており、同業種の上場会社の水準と比較しても妥当であるという判断のうえで、同意しております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等に関しては、2015年6月25日開催の第63回定時株主総会において、取締役(監査等委員でない取締役)の報酬の額は、年額2億円以内(使用人兼務の場合の使用人分の給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬額は、5,000万円以内と決議されております。

取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)の報酬の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で現金による支給と、ストックオプションによる支給の2種類の報酬体系としております。現金による支給額は、定額の基本報酬分に加えて、中期経営計画達成への動機付けを意識し、業績連動報酬の仕組みを取り入れており、前年度の親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、それに連動して変動します。なお、業績連動報酬は定額の現金報酬とストックオプションによる支給額の合計の30%以内としております。

この指標を選択した理由といたしましては、従業員に対しては、中期経営計画目標であるROE5%を達成出来れば、年間賞与付与4ヶ月(夏冬2ヶ月ずつ)を付与出来る旨説明しており、年間賞与が月額給与に対して33.3%に相当し、役員についてもこれに準じた付与があるという考えからであります。

算定方法の決定に関する役職ごとの方針は定めておりません。

詳細額については事前に監査等委員会に諮問した上で、取締役会で決定することといたしておりますが、当期においては指標の基準を満たしていないため、取締役会における決議は行っておりません。

監査等委員である取締役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で定額の基本報酬のみとし、詳細額については取締役会及び監査等委員である取締役の協議により決定することといたしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	73	70	3	4
監査等委員 (社外取締役を除く。)	6	6	-	1
社外取締役	8	8	-	2

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、相手企業との関係・提携強化、事業の円滑な推進を図る目的で、政策保有株式を保有しております。保有目的や経済合理性が薄れた銘柄に関しては適時売却を検討し、また、政策保有株式の総量について適切に管理しております。

(保有の合理性を検証する方法)

個別銘柄毎に、政策保有株式の保有状況を確認し、配当利回りや当社との関係性等を総合的に勘案し、現時点で継続保有が経済合理性に合うかどうか判断しております。

(保有の適否に関する取締役会における検証の内容)

取締役会にて、上記検証方法により検証し、保有の適否を判断しております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	390
非上場株式以外の株式	16	101,526

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	3	1,396	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	1	1,900



(c)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)AOKIホールディングス	16,676	16,301	(保有目的)営業政策による投資 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	19,327	26,554		
青山商事(株)	7,000	7,000	(保有目的)営業政策による投資 (定量的な保有効果)(注)2	無
	17,612	29,330		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	11,900	(保有目的)営業政策による投資 (定量的な保有効果)(注)2	無
	13,316	13,970		
(株)タカキュー	46,316	42,915	(保有目的)営業政策による投資 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	7,966	9,012		
(株)オークワ	7,000	7,000	(保有目的)営業政策による投資 (定量的な保有効果)(注)2	無
	7,777	7,630		
(株)平和堂	3,000	3,000	(保有目的)営業政策による投資 (定量的な保有効果)(注)2	無
	7,071	7,719		
第一生命保険(株)	3,200	3,200	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)2	有
	4,921	6,216		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	2,548	2,465	(保有目的)営業政策による投資 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	3,929	4,796		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	1,000	1,000	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)2	無
	3,876	4,458		
丸紅(株)	5,000	5,000	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)2	無
	3,825	3,849		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	745	745	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)2	無
	2,962	3,208		
日清紡ホールディン グス(株)	3,000	3,000	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)2	有
	2,901	4,293		
近鉄百貨店(株)	700	700	(保有目的)営業政策による投資 (定量的な保有効果)(注)2	無
	2,439	2,684		
(株)ライフコーポレー ション	1,000	1,000	(保有目的)営業政策による投資 (定量的な保有効果)(注)2	無
	2,378	2,934		
(株)オリンピック	1,100	1,100	(保有目的)営業政策による投資 (定量的な保有効果)(注)2	無
	744	613		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)コックス	3,000	3,000	(保有目的) 営業政策による投資 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	480	753		
(株)東武ストア	-	1,100	(保有目的) 営業政策による投資 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	-	3,259		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体の行う研修、セミナー等に積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 1,860,655	3 1,737,180
受取手形及び売掛金	7 3,127,808	7 2,572,346
製品	4,245,766	4,345,226
仕掛品	114,350	123,378
原材料	318,889	351,255
その他	718,903	912,850
貸倒引当金	20	-
流動資産合計	10,386,353	10,042,239
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3, 4 1,142,509	3, 4 1,139,753
機械装置及び運搬具(純額)	103,217	140,065
土地	3, 5 2,077,812	3, 5 2,072,996
その他(純額)	132,463	146,442
有形固定資産合計	1 3,456,004	1 3,499,257
<b>無形固定資産</b>		
借地権	354,282	353,623
リース資産	22,443	100,940
その他	144,973	112,008
無形固定資産合計	521,699	566,572
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	131,672	101,916
繰延税金資産	236,438	191,252
その他	224,778	56,938
貸倒引当金	318	308
投資その他の資産合計	592,571	349,799
固定資産合計	4,570,275	4,415,629
資産合計	14,956,629	14,457,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 1,621,598	7 1,519,968
短期借入金	3, 6 1,892,490	3, 6 2,354,773
1年内返済予定の長期借入金	3 747,398	3 919,027
未払法人税等	95,168	40,099
賞与引当金	148,858	144,116
返品調整引当金	191,000	246,000
その他	982,819	905,871
流動負債合計	5,679,333	6,129,858
固定負債		
長期借入金	3 1,874,871	3 1,382,461
再評価に係る繰延税金負債	5 156,809	5 156,809
退職給付に係る負債	198,823	149,385
その他	109,479	153,024
固定負債合計	2,339,983	1,841,681
負債合計	8,019,316	7,971,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,467	2,887,540
利益剰余金	430,077	49,087
自己株式	76,495	163,970
株主資本合計	6,596,276	6,127,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,201	24,900
繰延ヘッジ損益	70,801	9,953
土地再評価差額金	5 185,741	5 185,741
為替換算調整勘定	140,135	92,469
退職給付に係る調整累計額	6,757	22,783
その他の包括利益累計額合計	307,033	335,847
新株予約権	14,507	17,848
非支配株主持分	19,494	4,746
純資産合計	6,937,312	6,486,329
負債純資産合計	14,956,629	14,457,868

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,796,735	15,409,586
売上原価	<sup>1</sup> 12,223,924	<sup>1</sup> 11,546,802
返品調整引当金繰入額	26,000	55,000
売上総利益	4,546,811	3,807,783
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 4,453,948	<sup>2</sup> 4,176,570
営業利益又は営業損失( )	92,863	368,786
営業外収益		
受取利息	5,798	6,935
仕入割引	11,738	11,135
助成金収入	17,989	7,945
為替差益	63,522	108,496
前受金取崩益	<sup>3</sup> 21,424	<sup>3</sup> 21,795
その他	24,196	29,732
営業外収益合計	144,669	186,040
営業外費用		
支払利息	60,845	50,489
支払手数料	27,698	5,445
その他	14,818	14,651
営業外費用合計	103,362	70,586
経常利益又は経常損失( )	134,170	253,332
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,432
固定資産売却益	<sup>4</sup> -	<sup>4</sup> 3,273
特別利益合計	-	5,706
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	-	6,032
固定資産除売却損	<sup>5</sup> 7,824	<sup>5</sup> 2,341
特別損失合計	7,824	8,374
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	126,345	256,000
法人税、住民税及び事業税	92,895	48,718
法人税等調整額	67,332	18,214
法人税等合計	25,562	66,932
当期純利益又は当期純損失( )	100,782	322,933
非支配株主に帰属する当期純損失( )	1,823	14,226
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	102,606	308,707

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	100,782	322,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,540	20,300
繰延ヘッジ損益	141,985	80,754
為替換算調整勘定	31,751	47,864
退職給付に係る調整額	14,700	16,026
その他の包括利益合計	118,393	28,615
包括利益	17,611	294,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,272	279,569
非支配株主に係る包括利益	1,338	14,747

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,429	399,744	76,789	6,565,610
当期変動額					
剰余金の配当			72,272		72,272
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			102,606		102,606
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		38		294	332
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	38	30,333	294	30,665
当期末残高	3,355,227	2,887,467	430,077	76,495	6,596,276

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,660	71,184	185,741	108,545	21,457	425,589	10,883	791	7,002,875
当期変動額									
剰余金の配当									72,272
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）									102,606
自己株式の取得									0
自己株式の処分									332
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減								20,041	20,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,540	141,985	-	31,589	14,700	118,555	3,624	1,338	116,270
当期変動額合計	6,540	141,985	-	31,589	14,700	118,555	3,624	18,702	65,563
当期末残高	45,201	70,801	185,741	140,135	6,757	307,033	14,507	19,494	6,937,312



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,467	430,077	76,495	6,596,276
当期変動額					
剰余金の配当			72,282		72,282
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			308,707		308,707
自己株式の取得				88,000	88,000
自己株式の処分		73		525	599
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	73	380,989	87,474	468,390
当期末残高	3,355,227	2,887,540	49,087	163,970	6,127,886

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,201	70,801	185,741	140,135	6,757	307,033	14,507	19,494	6,937,312
当期変動額									
剰余金の配当									72,282
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）									308,707
自己株式の取得									88,000
自己株式の処分									599
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,300	80,754	-	47,665	16,026	28,814	3,340	14,747	17,407
当期変動額合計	20,300	80,754	-	47,665	16,026	28,814	3,340	14,747	450,983
当期末残高	24,900	9,953	185,741	92,469	22,783	335,847	17,848	4,746	6,486,329

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	126,345	256,000
減価償却費	226,346	213,475
受取利息及び受取配当金	9,078	10,535
支払利息	60,845	50,489
有形固定資産除売却損益( は益)	7,824	932
投資有価証券売却損益( は益)	-	2,432
売上債権の増減額( は増加)	179,392	550,024
たな卸資産の増減額( は増加)	488,614	154,554
為替換算調整勘定取崩額	-	6,032
仕入債務の増減額( は減少)	304,160	85,781
未収入金の増減額( は増加)	182,304	132,856
その他	178,949	151,171
小計	772,775	25,757
利息及び配当金の受取額	9,068	10,521
利息の支払額	58,843	49,344
供託金の支払額	172,500	175,000
法人税等の支払額	57,610	53,328
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>492,889</b>	<b>108,605</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	295,864	92,177
有形固定資産の取得による支出	97,533	159,410
有形固定資産の売却による収入	12,577	9,299
無形固定資産の取得による支出	4,300	11,200
投資有価証券の取得による支出	1,345	1,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,041	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,332
その他	290	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>366,135</b>	<b>250,551</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	113,057	469,976
長期借入れによる収入	1,200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,184,804	920,781
社債の償還による支出	36,000	-
配当金の支払額	72,272	72,282
自己株式の取得による支出	-	88,000
その他	14,368	40,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>220,501</b>	<b>51,289</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,551	22,416
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	71,196	215,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,204	1,156,008
現金及び現金同等物の期末残高	1,156,008	940,356

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、山喜ロジテック株式会社、高山CHOYAソーイング株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイ ヤマキ カンパニー リミテッド、ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド、上海久満多服装商貿有限公司、Factory Express Japan株式会社及びジョイリンク ピーティーイー リミテッドの9社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結の範囲の変更に関する事項

連結子会社であった株式会社ジョイモントは当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であったスタイルワークス ピーティーイー リミテッドは当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、タイ ヤマキ カンパニー リミテッド、ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド、ジョイリンク ピーティーイー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、賃貸用建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」241,283千円は、当連結会計年度においては「固定負債」の「繰延税金負債」4,845千円と相殺して「投資その他の資産」の「繰延税金資産」236,438千円として表示しております。

また、税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	6,503,478 千円	6,435,068 千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	115,414 千円	129,383 千円

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
定期預金	100,000 千円	300,000 千円
建物	600,342	579,490
土地	1,809,517	1,547,543
計	2,509,859	2,427,034

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引手形	5,701 千円	- 千円
短期借入金	902,510	781,802
1年内返済予定の長期借入金	290,199	482,940
長期借入金	1,108,440	720,000
計	2,306,851	1,984,742

## 4 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	29,862 千円	29,862 千円

## 5 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...2001年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	166,297 千円	146,591 千円
上記の差額のうち賃貸不動産に係るもの	83,545 千円	77,609 千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000 千円	2,470,000 千円
借入実行残高	922,000	1,390,002
差引額	1,478,000	1,079,998

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	14,944 千円	2,812 千円
支払手形	25,368	29,025

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	20,778 千円	52,856 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造・物流費	455,068 千円	393,850 千円
運賃諸掛	433,785	441,641
従業員給料	1,062,446	917,474
雑給	787,366	743,248
退職給付費用	13,798	6,328
減価償却費	153,602	135,615
賞与引当金繰入額	102,000	97,200

3 前受金取崩益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ギフトカタログ発行から一定期間が経過した未 利用残高の取崩益	21,424 千円	21,795 千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	- 千円	2,799 千円
機械装置及び運搬具	-	473
計	-	3,273

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	5,642 千円	0 千円
機械装置及び運搬具	140	0
土地	1,670	-
その他	372	2,341
計	7,824	2,341

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,423 千円	26,819 千円
組替調整額	-	2,432
税効果調整前	9,423	29,251
税効果額	2,883	8,950
その他有価証券評価差額金	6,540	20,300
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	98,467	205,690
組替調整額	106,388	89,363
税効果調整前	204,856	116,327
税効果額	62,871	35,572
繰延ヘッジ損益	141,985	80,754
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,751	53,897
組替調整額	-	6,032
為替換算調整勘定	31,751	47,864
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,520	35,805
組替調整額	12,959	19,429
税効果調整前	15,480	16,376
税効果額	780	350
退職給付に係る調整額	14,700	16,026
その他の包括利益合計	118,393	28,615



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,950,074	-	-	14,950,074

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	495,482	1	1,900	493,583

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1株  
ストック・オプション権利行使による減少 1,900株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	14,507	
合計		-	-	-	-	14,507	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	普通株式	72,272	5.0	2017年3月31日	2017年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	72,282	利益剰余金	5.0	2018年3月31日	2018年6月11日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,950,074	-	-	14,950,074

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	493,583	320,000	2,600	810,983

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 320,000株  
ストック・オプション権利行使による減少 2,600株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	17,848
合計			-	-	-	-	17,848

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	72,282	5.0	2018年3月31日	2018年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	28,278	利益剰余金	2.0	2019年3月31日	2019年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,860,655千円	1,737,180千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	704,646	796,823
現金及び現金同等物	1,156,008	940,356

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備、新販売システム・物流システムのハードウェア、物流倉庫の付帯施設

無形固定資産

新販売システム・物流システムのソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内販売及び製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先等との業務上の連携に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を随時行っております。

支払手形及び買掛金はほとんど数ヶ月以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て営業債権とネットしたポジションについて、為替予約を用いてヘッジしております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の変動金利の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、変動金利長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内マネジメントシステムに基づき、営業債権について、業務監査室において取引先ごとの状況を月次でモニタリングし、残高及び滞留月数を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。また、重要な販売子会社についても、同様に本社業務監査室において管理を行っております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社では、外貨建ての営業債務について、月別に予定される外貨取引額を予測し、為替相場の状況に応じて、3年を限度とする為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に関しては、執行体制や取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、為替委員会の承認の下、経理部が取引を行い、残高等の管理に当たっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。当社においては、銀行団とのシンジケート・コミットメントライン契約を締結し、当該リスクの管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,860,655	1,860,655	-
(2)受取手形及び売掛金	3,127,808	3,127,808	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	131,282	131,282	-
資産計	5,119,746	5,119,746	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	1,621,598	1,621,598	-
(2)短期借入金	1,892,490	1,892,490	-
(3)長期借入金 1	2,622,269	2,620,494	1,775
負債計	6,136,358	6,134,583	1,775
デリバティブ取引 2	101,989	101,989	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,737,180	1,737,180	-
(2)受取手形及び売掛金	2,572,346	2,572,346	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	101,526	101,526	-
資産計	4,411,054	4,411,054	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	1,519,968	1,519,968	-
(2)短期借入金	2,354,773	2,354,773	-
(3)長期借入金 1	2,301,488	2,301,333	154
負債計	6,176,230	6,176,076	154
デリバティブ取引 2	14,337	14,337	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	390	390

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,860,655	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,127,808	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,737,180	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,572,346	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	747,398	840,555	394,290	460,012	129,996	50,018

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	919,027	474,418	539,290	250,120	118,633	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	111,901	45,654	66,247
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	19,381	20,497	1,116
合計		131,282	66,151	65,131

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	75,090	35,496	39,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	26,436	30,150	3,714
合計		101,526	65,647	35,879

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,332	2,432	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	28,780千米ドル	- 千米ドル	101,989千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000千円	- 千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	25,440千米ドル	- 千米ドル	14,337千円	取引先金融機関から提示された価格等による

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

規約型確定給付企業年金制度(すべて積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた退職一時金又は年金を支給しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	645,888 千円	656,872 千円
勤務費用	36,331	35,869
利息費用	5,167	5,254
数理計算上の差異の発生額	13,190	39,159
退職給付の支払額	43,704	60,680
退職給付債務の期末残高	656,872	598,155

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	568,060 千円	585,504 千円
期待運用収益	14,201	14,637
数理計算上の差異の発生額	10,669	3,353
事業主からの拠出額	18,824	17,822
退職給付の支払額	26,250	41,992
年金資産の期末残高	585,504	572,618

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	131,534 千円	127,455 千円
退職給付費用	17,528	16,271
退職給付の支払額	16,485	14,290
制度への拠出額	7,761	5,090
為替換算差額	2,639	497
退職給付に係る負債の期末残高	127,455	123,848

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	786,755 千円	731,508 千円
年金資産	630,849	624,714
	155,906	106,793
非積立型制度の退職給付債務	42,916	42,591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198,823	149,385
退職給付に係る負債	198,823	149,385
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198,823	149,385

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	36,331 千円	35,869 千円
利息費用	5,167	5,254
期待運用収益	14,201	14,637
数理計算上の差異の費用処理額	16,584	23,054
過去勤務費用の費用処理額	3,625	3,625
簡便法で計算した退職給付費用	17,528	16,271
確定給付制度に係る退職給付費用	31,866	23,328



(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	3,625 千円	3,625 千円
数理計算上の差異	19,105	12,751
合計	15,480	16,376

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	14,501 千円	10,875 千円
未認識数理計算上の差異	24,208	36,959
合計	9,707	26,083

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	69%	70%
株式	20	21
その他	11	9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5	2.5

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に死亡率、退職率、予想昇給率等が含まれます。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）5,352千円、当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）3,969千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	3,954	3,937

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,100株	普通株式 15,600株	普通株式 16,000株	普通株式 19,300株
付与日	2013年7月16日	2014年7月14日	2015年7月31日	2016年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2013年7月17日 至2038年7月16日	自2014年7月15日 至2039年7月14日	自2015年8月1日 至2040年7月31日	自2016年7月21日 至2041年7月20日

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 執行役員 2名	当社取締役 4名 執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 16,900株	普通株式 17,500株
付与日	2017年7月31日	2018年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2017年8月1日 至2042年7月31日	自2018年7月24日 至2043年7月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	14,100	12,400	12,800	17,400
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	14,100	12,400	12,800	17,400

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利確定前 (株)	-	-
前連結会計年度末	-	-
付与	-	17,500
失効	-	-
権利確定	-	17,500
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	16,900	-
権利確定	-	17,500
権利行使	1,300	1,300
失効	-	-
未行使残	15,600	16,200

単価情報

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	154	215	210	174

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	240	240
付与日における公正な評価単価 (円)	234	225

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2018年ストック・オプション
株価変動性(注)1	47.77%
予想残存期間(注)2	10年
予想配当(注)3	5.0円/株
無リスク利率(注)4	0.042%

(注)1 . 10年間(2008年7月24日～2018年7月23日)の株価実績に基づき算定しました。

2 . 合理的な見積りが困難であるため、役員の予想平均在任期間を満期までの期間と推定して見積もっております。

3 . 直近2期の配当実績の平均値によります。

4 . 満期までの期間(役員の予想平均在任期間)に対応する国債の複利利回りの平均値であります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)2	149,994 千円	233,031 千円
減価償却超過額	103,831	94,516
返品調整引当金	58,407	75,226
たな卸資産評価損	38,704	49,391
賞与引当金	46,034	44,148
適格年金退職給付債務	49,409	35,284
土地等減損損失	37,160	31,877
清算予定子会社の投融資に係る税効果	51,066	-
繰延ヘッジ損益	31,188	-
その他	53,730	53,687
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>619,528</b>	<b>617,163</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	210,098
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	200,449
<b>評価性引当額小計(注)1</b>	<b>352,732</b>	<b>410,548</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>266,796</b>	<b>206,615</b>
<b>繰延税金負債</b>		
繰延ヘッジ損益	-	4,384
その他有価証券評価差額金	19,930	10,979
差額負債調整勘定	10,427	-
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>30,357</b>	<b>15,363</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>236,438</b>	<b>191,252</b>

(注)1. 当連結会計年度の評価性引当額が前連結会計年度に比べて57,816千円増加したのは、主として山喜株式会社が税引前当期純損失303,704千円を計上したためであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	9,244	13,885	483	1,878	1,746	205,792	233,031
評価性引当額	5,623	13,885	483	-	-	190,105	210,098
繰延税金資産	3,620	-	-	1,878	1,746	15,686	22,932

1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2. 翌連結会計年度において、山喜株式会社に課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	- %
(調整)		
住民税均等割	11.9	-
交際費等	0.9	-
評価性引当額	25.4	-
その他	2.1	-
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>20.2</b>	<b>-</b>

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2018年2月19日の取締役会決議に基づき、2018年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社ジョイモントを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ジョイモント

事業の内容：布帛製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ経営の効率化と採算性の向上を図ることを目的として、株式会社ジョイモントを吸収合併することいたしました。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ジョイモントを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度末(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において賃貸用土地建物を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,891千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,962千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,113,830	1,087,477
期中増減額	26,353	24,522
期末残高	1,087,477	1,062,955
期末時価	1,351,426	1,176,781

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期末の時価は、主として個々の物件に関しては重要性が乏しいため、簡便な方法(直接還元法、土地路線価による方法等)によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエアの販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失( )ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,981,626	1,711,621	103,487	16,796,735	-	16,796,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,320	2,382,859	124,811	2,523,990	2,523,990	-
計	14,997,946	4,094,480	228,298	19,320,726	2,523,990	16,796,735
セグメント利益 ( は損失)	132,507	4,584	29,108	107,983	15,119	92,863
セグメント資産	12,759,554	2,753,666	108,152	15,621,373	664,744	14,956,629
セグメント負債	6,907,041	2,802,681	21,401	9,731,124	1,711,807	8,019,316
その他の項目						
減価償却費	181,234	44,587	1,431	227,253	906	226,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,446	41,346	71	101,864	-	101,864

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,831,076	1,455,293	123,215	15,409,586	-	15,409,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,588	2,117,699	155,543	2,284,831	2,284,831	-
計	13,842,664	3,572,993	278,759	17,694,417	2,284,831	15,409,586
セグメント利益 （は損失）	421,285	61,424	2,357	357,503	11,283	368,786
セグメント資産	12,505,538	2,646,454	109,128	15,261,121	803,253	14,457,868
セグメント負債	6,946,339	2,312,311	14,441	9,273,092	1,301,553	7,971,539
その他の項目						
減価償却費	175,214	38,771	319	214,305	830	213,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,439	69,116	81	356,637	13,055	343,582

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,320,726	17,694,417
セグメント間取引消去	2,523,990	2,284,831
連結財務諸表の売上高	16,796,735	15,409,586

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,983	357,503
セグメント間取引消去	15,119	11,283
連結財務諸表の営業利益	92,863	368,786



(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,621,373	15,261,121
全社資産(注)	1,010,837	835,622
セグメント間取引消去	1,675,581	1,638,875
連結財務諸表の資産合計	14,956,629	14,457,868

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,731,124	9,273,092
セグメント間取引消去	1,711,807	1,301,553
連結財務諸表の負債合計	8,019,316	7,971,539

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	227,253	214,305	906	830	226,346	213,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,864	356,637	-	13,055	101,864	343,582

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,008,886	447,117	3,456,004

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,057,208	442,049	3,499,257

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

### 【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項ありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日 )		当連結会計年度 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	477.52円	1 株当たり純資産額	457.15円
1 株当たり当期純利益	7.10円	1 株当たり当期純損失( )	21.67円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	7.06円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円

( 注 ) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 . 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 ( 2018年 3 月31日 )	当連結会計年度末 ( 2019年 3 月31日 )
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 ( 千円 )	6,937,312	6,486,329
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	34,002	22,595
( うち新株予約権 ( 千円 ) )	( 14,507 )	( 17,848 )
( うち非支配株主持分 ( 千円 ) )	( 19,494 )	( 4,746 )
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	6,903,310	6,463,734
普通株式の発行済株式数 ( 千株 )	14,950	14,950
普通株式の自己株式数 ( 千株 )	493	810
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 ( 千株 )	14,456	14,139

(2) 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) ( 千円 )	102,606	308,707
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( )( 千円 )	102,606	308,707
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	14,456	14,244
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	68	-
( うち新株予約権 ( 千株 ) )	(68)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,892,490	2,354,773	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	747,398	919,027	0.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	35,064	45,523	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,874,871	1,382,461	0.49	2020年4月～ 2023年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,431	133,365	-	2022年2月～ 2025年1月
合計	4,633,255	4,835,150	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	474,418	539,290	250,120	118,633
リース債務	43,989	43,683	31,382	10,436

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,780,082	8,474,275	11,990,299	15,409,586
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失( )(千円)	199,380	128,430	14,345	256,000
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社に帰属する四半期(当期)純損失( )(千円)	174,013	150,971	6,516	308,707
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( )(円)	12.04	10.52	0.46	21.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	12.04	1.61	11.14	21.37

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,996,954	1,823,863
受取手形	736,040	753,882
売掛金	2,806,230	2,259,450
製品	4,128,174	4,252,016
仕掛品	7,617	26,267
原材料	64,308	99,265
前払費用	133,483	119,970
関係会社短期貸付金	236,628	150,771
未収入金	3,580,908	3,733,709
未収消費税等	-	68,933
その他	3146,034	3125,547
貸倒引当金	20	12,737
<b>流動資産合計</b>	<b>9,136,360</b>	<b>8,700,941</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,2859,433	1,2859,320
構築物	29,568	28,110
機械及び装置	18,775	40,251
車両運搬具	10	2,071
工具、器具及び備品	10,358	18,209
土地	1,1774,190	1,1774,190
リース資産	2,945	13,689
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,675,281</b>	<b>2,715,843</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	347,652	347,652
ソフトウェア	32,231	23,360
リース資産	15,873	66,858
その他	91,256	75,606
<b>無形固定資産合計</b>	<b>487,013</b>	<b>513,476</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	131,672	101,916
関係会社株式	21,785	21,783
関係会社出資金	16,758	17,308
関係会社長期貸付金	1,668,680	1,304,086
繰延税金資産	239,388	194,552
その他	3116,224	3116,024
貸倒引当金	466,057	116,693
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,728,452</b>	<b>1,638,978</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,890,746</b>	<b>4,868,298</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,027,107</b>	<b>13,569,239</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7 468,664	7 502,028
買掛金	3 1,148,636	3 1,043,775
短期借入金	1 1,167,816	1 1,611,982
1年内返済予定の長期借入金	1 747,398	1 919,027
リース債務	16,534	18,945
未払金	249,917	335,378
未払費用	119,449	102,132
未払法人税等	67,074	26,579
預り金	53,802	46,201
賞与引当金	100,800	100,800
返品調整引当金	191,000	246,000
その他	311,652	165,967
流動負債合計	4,642,747	5,118,818
固定負債		
長期借入金	1 1,874,871	1 1,382,461
リース債務	12,359	54,534
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付引当金	81,074	51,620
その他	19,905	19,659
固定負債合計	2,145,020	1,665,084
負債合計	6,787,768	6,783,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金		
資本準備金	2,360,700	2,360,700
その他資本剰余金	526,766	526,840
資本剰余金合計	2,887,467	2,887,540
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	898,491	468,094
利益剰余金合計	898,491	468,094
自己株式	76,495	163,970
株主資本合計	7,064,690	6,546,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,201	24,900
繰延ヘッジ損益	70,801	9,953
土地再評価差額金	185,741	185,741
評価・換算差額等合計	160,141	220,594
新株予約権	14,507	17,848
純資産合計	7,239,339	6,785,336
負債純資産合計	14,027,107	13,569,239

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1, 3 14,885,182	1, 3 13,608,444
不動産賃貸収入	127,581	123,187
売上高合計	15,012,763	13,731,631
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	3 10,662,760	3 10,189,645
不動産賃貸原価	56,988	52,979
売上原価合計	10,719,749	10,242,624
返品調整引当金繰入額	26,000	55,000
売上総利益	4,267,014	3,434,007
販売費及び一般管理費	2, 3 4,181,259	2, 3 3,854,814
営業利益又は営業損失( )	85,754	420,806
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 15,045	3 14,213
受取配当金	3,280	3,600
仕入割引	9,582	10,352
為替差益	63,714	113,913
前受金取崩益	4 21,424	4 21,795
その他	7,356	4,758
営業外収益合計	120,403	168,632
<b>営業外費用</b>		
支払利息	31,870	27,370
関係会社貸倒引当金繰入額	54,253	8,672
手形売却損	8,613	8,743
支払手数料	27,698	2,154
その他	3,606	4,939
営業外費用合計	126,043	51,880
経常利益又は経常損失( )	80,114	304,054
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	259
投資有価証券売却益	-	2,432
特別利益合計	-	2,691
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	660	2,341
関係会社債権放棄損	31,560	-
特別損失合計	32,220	2,341
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	47,894	303,704
法人税、住民税及び事業税	67,108	36,195
法人税等調整額	68,519	18,214
法人税等合計	1,411	54,409
当期純利益又は当期純損失( )	49,305	358,114

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,355,227	2,360,700	526,728	921,458	76,789	7,087,325
当期変動額						
剰余金の配当				72,272		72,272
当期純利益又は当期純損失 （ ）				49,305		49,305
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分			38		294	332
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	38	22,967	294	22,635
当期末残高	3,355,227	2,360,700	526,766	898,491	76,495	7,064,690

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	38,660	71,184	185,741	295,586	10,883	7,393,795
当期変動額						
剰余金の配当						72,272
当期純利益又は当期純損失 （ ）						49,305
自己株式の取得						0
自己株式の処分						332
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	6,540	141,985	-	135,445	3,624	131,820
当期変動額合計	6,540	141,985	-	135,445	3,624	154,455
当期末残高	45,201	70,801	185,741	160,141	14,507	7,239,339



当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,355,227	2,360,700	526,766	898,491	76,495	7,064,690
当期変動額						
剰余金の配当				72,282		72,282
当期純利益又は当期純損失 （ ）				358,114		358,114
自己株式の取得					88,000	88,000
自己株式の処分			73		525	599
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	73	430,396	87,474	517,797
当期末残高	3,355,227	2,360,700	526,840	468,094	163,970	6,546,893

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	45,201	70,801	185,741	160,141	14,507	7,239,339
当期変動額						
剰余金の配当						72,282
当期純利益又は当期純損失 （ ）						358,114
自己株式の取得						88,000
自己株式の処分						599
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	20,300	80,754	-	60,453	3,340	63,794
当期変動額合計	20,300	80,754	-	60,453	3,340	454,002
当期末残高	24,900	9,953	185,741	220,594	17,848	6,785,336

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、賃貸用建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 2～7年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3)返品調整引当金

事業年度末日後の返品損失に備えるため、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

### (5) その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」241,283千円は、当事業年度においては「固定負債」の「繰延税金負債」1,895千円と相殺して「投資その他の資産」の「繰延税金資産」239,388千円として表示しております。

また、税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,220千円は、「手形売却損」8,613千円、「その他」3,606千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
定期預金	100,000 千円	300,000 千円
建物	511,626	512,242
土地	1,695,028	1,600,666
計	2,306,654	2,412,908

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
割引手形	5,701 千円	- 千円
短期借入金	497,510	681,802
1年内返済予定の長期借入金	290,199	482,940
長期借入金	1,108,440	720,000
計	1,901,851	1,884,742

2 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	27,237 千円	27,237 千円
構築物	2,624	2,624
計	29,862	29,862

3 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	273,852 千円	291,149 千円
長期金銭債権	96,494	100,752
短期金銭債務	224,361	197,093

4 保証債務

他社の銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
タイ ヤマキ カンパニー リミテッド	425,000 千円	540,950 千円
高山CHOYAソーイング㈱	60,000	100,000
上海山喜服装有限公司	56,609	41,879
計	541,609	682,829

5 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	115,414 千円	129,383 千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	2,470,000千円
借入実行残高	922,000	1,390,002
差引額	1,478,000	1,079,998

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,499 千円	2,812 千円
支払手形	25,368	29,025

(損益計算書関係)

- 1 製品の材料は当社より有償支給しておりますが、売上高には含めておりません。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度42%であります。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃諸掛	375,894 千円	386,160 千円
荷造・物流費	1,059,921	968,950
従業員給与	810,425	774,308
雑給	783,412	724,139
賞与引当金繰入額	91,200	86,400
減価償却費	92,240	85,770
支払手数料	415,126	408,160

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示していませんでした「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の金額についても記載しております。

3 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	37,092 千円	33,708 千円
仕入高	2,403,443	2,213,210
その他営業取引	825,280	792,392
営業取引以外の取引高	14,941	14,113

4 前受金取崩益

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ギフトカタログ発行から一定期間が経過した未利用残高の取崩益	21,424千円	21,795千円

(有価証券関係)  
子会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	21,785	21,783

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	- 千円	189,558 千円
貸倒引当金	188,913	39,580
賞与引当金	30,824	30,824
退職給付引当金	24,792	15,785
返品調整引当金	58,407	75,226
減価償却超過額	38,108	41,374
関係会社株式・出資金評価損	9,630	4,950
未払費用	19,337	13,880
たな卸資産評価損	38,704	49,391
繰延ヘッジ損益	31,188	-
その他	50,508	51,978
繰延税金資産小計	490,416	512,551
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	166,625
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	220,670	136,010
評価性引当額小計	220,670	302,635
繰延税金資産合計	269,746	209,915
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	4,384
その他有価証券評価差額金	19,930	10,979
差額負債調整勘定	10,427	-
繰延税金負債合計	30,357	15,363
繰延税金資産(負債)の純額	239,388	194,552

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	- %
(調整)		
住民税均等割	28.6	-
評価性引当額	65.9	-
その他	3.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	859,433	60,588	0	60,701	859,320	2,535,019
	構築物	9,568	-	-	1,458	8,110	137,432
	機械及び装置	18,775	38,621	1,384	15,760	40,251	197,509
	車両運搬具	10	2,702	0	641	2,071	6,063
	工具、器具及び備品	10,358	14,403	2,341	4,210	18,209	235,809
	土地	1,774,190 [342,550]	-	-	-	1,774,190 [342,550]	-
	リース資産（有形）	2,945	16,559	-	5,815	13,689	12,624
	建設仮勘定	-	44,635	44,635	-	-	-
	計	2,675,281	177,510	48,361	88,587	2,715,843	3,124,458
無形 固定資産	借地権	347,652	-	-	-	347,652	-
	ソフトウェア	32,231	4,662	0	13,534	23,360	-
	リース資産（無形）	15,873	70,594	-	19,609	66,858	-
	その他	91,256	131,930	137,360	10,220	75,606	-
		計	487,013	207,187	137,360	43,363	513,476

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加額)

建物	大飯店エレベーター改修工事	12,500千円
	東京店エレベーター改修工事	18,370千円
リース資産（有形）	基幹システム改修工事	14,933千円
リース資産（無形）	基幹システム改修工事	70,594千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	466,078	12,737	349,383	129,431
賞与引当金	100,800	100,800	100,800	100,800
返品調整引当金	191,000	246,000	191,000	246,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち主なものは、株式会社ジョイモントの吸収合併に伴う減少額345,289千円  
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.e-yamaki.co.jp">http://www.e-yamaki.co.jp</a>
株主に対する特典	第2四半期末及び決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。(注) 100株～199株 小売価格にして1,000円相当額の買物券 200株～399株 小売価格にして1,000円相当額の買物券及び1,000円相当額のオーダーシャツ割引券 400株～1,999株 小売価格にして2,500円相当額の買物券及び2,500円相当額のオーダーシャツ割引券 2,000株～5,999株 小売価格にして5,000円相当額の買物券及び2,500円相当額のオーダーシャツ割引券 6,000株～9,999株 小売価格にして7,500円相当額の買物券及び2,500円相当額のオーダーシャツ割引券 10,000株以上 小売価格にして12,500円相当額の買物券及び2,500円相当額のオーダーシャツ割引券

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日に近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日に近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日に近畿財務局長に提出。

第67期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日に近畿財務局長に提出。

第67期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日に近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

2018年7月3日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2018年7月1日 至 2018年7月31日）2018年8月9日に近畿財務局長に提出。

報告期間（自 2018年8月1日 至 2018年8月31日）2018年9月14日に近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山喜株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、山喜株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

山喜株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。